

別冊 3

平成30年度

# 門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	.....	1
公共下水道事業会計	.....	51

門真市



# 水道事業会計



## 議案第18号

### 平成30年度門真市水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	62,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	13,755,062 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	37,685 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	811,599 千円

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,122,573 千円
第1項 営業収益	2,856,338 千円
第2項 営業外収益	266,225 千円
第3項 特別利益	10 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	2,629,143 千円
第1項 営業費用	2,470,031 千円
第2項 営業外費用	153,696 千円
第3項 特別損失	16 千円
第4項 予備費	5,400 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額941,889千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,235千円、過年度分損益勘定留保資金330,328千円、当年度分損益勘定留保資金19,326千円、建設改良積立金520,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	261,270 千円
第1項 企業債	70,000 千円
第2項 工事負担金	180,020 千円
第3項 国庫補助金	11,250 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,203,159 千円
第1項 建設改良費	924,810 千円
第2項 企業債償還金	278,349 千円

(債務負担行為)

**第5条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
口座振替伝送サービス	平成30年度～平成35年度	6,777 千円
土木工事積算システム	平成30年度～平成34年度	4,945

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
整備事業費	千円 70,000	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 292,755 千円  
(2) 交際費 80 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,070千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,662千円と定める。

平成30年2月26日 提出

門真市長 宮本 一孝





平成30年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書





平成30年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			3,122,573	
	1. 営業収益		2,856,338	
		1. 給水収益	2,633,958	水道料金
		2. 受託工事収益	138,397	給水装置の新設 又は修繕、簡易 消火栓等の工事 受託による収益
		3. その他営業収益	83,983	設計審査等手数料 及び下水道使用 料徴収事務受託 料等
	2. 営業外収益		266,225	
		1. 受取利息及び配 当金	2,236	預金利息
		2. 補助金	2,070	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	141,909	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	18,598	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加入金	101,412	給水装置の新設 及び増径
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正 益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,629,143	
	1. 営業費用		2,470,031	
		1. 原水及び浄水費	1,251,629	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	247,934	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	130,568	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	182,868	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	163,197	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	437,181	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	56,500	有形固定資産の除却費等
		8. その他営業費用	154	
	2. 営業外費用		153,696	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	81,946	企業債利息
		2. 消 費 税	70,000	
		3. 雑 支 出	1,750	
	3. 特別損失		16	
		1. 過年度損益修正損	16	
	4. 予 備 費		5,400	
		1. 予 備 費	5,400	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			261,270	
	1. 企 業 債		70,000	
		1. 建設改良企業債	70,000	整備事業に充当する企業債
	2. 工 事 負 担 金		180,020	
		1. 工 事 負 担 金	180,020	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金
	3. 国 庫 補 助 金		11,250	
		1. 国 庫 補 助 金	11,250	補助事業に対する交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			1,203,159	
	1. 建 設 改 良 費		924,810	
		1. 整 備 事 業 費	465,341	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	401,683	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量 水 器 費	29,428	
		4. 固定資産購入費	28,358	器具及び備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		278,349	
		1. 企 業 債 償 還 金	278,349	企業債元金償還金

平成30年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	469,223
減価償却費	437,181
固定資産除却費	51,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,815
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 7,875
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 200
長期前受金戻入額	△ 141,909
受取利息及び受取利息配当金	△ 2,236
支払利息	△ 81,946
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,264
未払金の増減額(△は減少)	16,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	222
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,030
預り金の増減額(△は減少)	3,074
小計	752,183
利息及び配当金の受取額	2,236
利息の支払額	81,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	836,365

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 862,610
国庫補助金等による収入	11,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	157,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,118

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 278,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,349

資金増加額(又は減少額)	△ 66,102
資金期首残高	3,236,151
資金期末残高	3,170,049

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	21(4)	千円 252	千円 97,441
	資本勘定支弁職員	—	7	—	24,018
	合 計	16	28(4)	252	121,459
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	20(6)	252	87,896
	資本勘定支弁職員	—	8	—	26,611
	合 計	16	28(6)	252	114,507
比 較	損益勘定支弁職員	—	1(△2)	—	9,545
	資本勘定支弁職員	—	△1	—	△ 2,593
	合 計	—	0(△2)	—	6,952

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超勤手当	通勤手当
	本 年 度	千円 4,363	千円 19,631	千円 17,147	千円 2,943
	前 年 度	2,316	16,963	17,864	3,414
	比 較	2,047	2,668	△ 717	△ 471



費		法定福利費	合計
手	計		
千円 102,322	千円 200,015	千円 37,711	千円 237,726
22,355	46,373	8,656	55,029
124,677	246,388	46,367	292,755
87,791	175,939	31,711	207,650
25,757	52,368	9,723	62,091
113,548	228,307	41,434	269,741
14,531	24,076	6,000	30,076
△ 3,402	△ 5,995	△ 1,067	△ 7,062
11,129	18,081	4,933	23,014

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当
千円 5,028	千円 36,278	千円 21,696	千円 1,776	千円 15,815
4,306	30,838	18,836	3,165	15,846
722	5,440	2,860	△ 1,389	△ 31

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 6,952	給与改定に伴う増減分	千円 396	人事院勧告による影響分(平成29年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	530	平均定昇率 1.9%
		その他の増減分	6,026	採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	11,129	制度改正に伴う増減分	4,252	人事院勧告による影響分(平成29年4月1日実施) 地域手当の支給率改定 勤勉手当の支給率改定
		その他の増減分	6,877	採用・退職・異動に伴う影響分等

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 299,009	円 279,506	円 287,957
	平均給与月額	円 365,406	円 343,113	円 352,774
	平均年齢	41歳4月	40歳0月	40歳7月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 307,254	円 286,358	円 296,469
	平均給与月額	円 379,363	円 359,016	円 368,861
	平均年齢	39歳3月	35歳4月	37歳3月

### (2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 162,700	円 162,700	円 162,700	円 162,700
大学卒	192,700	192,700	192,700	—

(3) 級別職員数 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級	1	8.3	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	1	8.3	6級	2	14.3
	5級	1	8.3	5級	1	7.1
	4級	3	25.1	4級	2	14.3
	3級	1(2)	8.3(100.0)	3級	3(5)	21.4(100.0)
	2級	5	41.7	2級	4	28.7
	1級	—	—	1級	1	7.1
	計	12(2)	100.0(100.0)	計	14(5)	100.0(100.0)
平成29年1月1日現在	8級	1	7.1	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	1	7.1	6級	2	14.3
	5級	3	21.4	5級	3	21.4
	4級	3	21.4	4級	2	14.3
	3級	2(3)	14.5(100.0)	3級	1(5)	7.1(100.0)
	2級	3	21.4	2級	4	28.7
	1級	1	7.1	1級	1	7.1
	計	14(3)	100.0(100.0)	計	14(5)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
局 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	14	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	11	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	24	9	15
		6 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	81.3	78.6	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	17	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	12	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	5	4	1
		4 号 給 (人)	20	8	12
		6 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	73.5	70.6	76.5		

(5) 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.075)	月分 (1.225)	月分 (2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	月分 (1.050)	月分 (1.200)	月分 (2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	月分 (1.075)	月分 (1.225)	月分 (2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当年度支払義務発生額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年度割	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債								当年度損益勘定留保資金等
資本的支出	建設改良費	上馬伏配水場4号配水池 築造工事	28	千円 115,776	千円 21,330	—	千円 94,446	千円 60,707	—	千円 60,707	千円 —	% 9.4	通次繰越 55,069千円	
			29	379,480	72,200	—	307,280	—	303,415	—	303,415	—	47.2	通次繰越 131,134千円
			30	147,938	26,830	—	121,108	—	—	147,938	147,938	—	23.0	
			計	643,194	120,360	—	522,834	60,707	303,415	147,938	512,060	—	79.6	
			29	20,341	—	—	20,341	—	19,872	—	19,872	—	13.1	通次繰越 469千円
	建設改良費	泉町配水施設他詳細設計業務	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			31	131,112	—	—	131,112	—	—	—	—	131,112	—	
			計	151,453	—	—	151,453	—	19,872	—	19,872	131,112	13.1	
			29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設改良費	上馬伏配水場内水位計等設置に伴う電気工事	30	37,800	—	—	37,800	—	—	37,800	37,800	—	100.0	
			計	37,800	—	—	37,800	—	—	37,800	37,800	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道料金等収納業務	千円 646,704	平成27年度 ～ 平成29年度	千円 323,352	平成30年度 ～ 平成32年度	千円 323,352	千円 323,352
浄配水場運転管理 業務委託	332,964	平成27年度 ～ 平成29年度	133,186	平成30年度 ～ 平成32年度	199,778	199,778
財務会計システム	19,756	平成28年度 ～ 平成29年度	4,521	平成30年度 ～ 平成33年度	10,545	10,545
上馬伏配水場機械 警備業務	7,072	平成29年度	—	平成30年度 ～ 平成34年度	7,072	7,072
水道施設等維持管 理業務	206,694	平成29年度	—	平成30年度 ～ 平成32年度	206,694	206,694
口座振替伝送サー ビス	6,777	—	—	平成30年度 ～ 平成35年度	6,777	6,777
土木工事積算シス テム	4,945	—	—	平成30年度 ～ 平成34年度	4,945	4,945

平成29年度門真市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,482,988		
(2) 受託工事収益	101,327		
(3) その他営業収益	<u>77,086</u>	2,661,401	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,189,663		
(2) 配水及び給水費	185,338		
(3) 受託工事費	77,525		
(4) 業務費	155,707		
(5) 総係費	138,895		
(6) 減価償却費	425,909		
(7) 資産減耗費	<u>40,043</u>	<u>2,213,080</u>	
営業利益			448,321
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,094		
(2) 補助金	1,672		
(3) 長期前受金戻入	128,415		
(4) 雑収益	9,004		
(5) 加入金	<u>78,525</u>	219,710	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,656		
(2) 雑支出	<u>8,795</u>	<u>99,451</u>	<u>120,259</u>
経常利益			568,580
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		15,893	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>55,884</u>	<u>△ 39,991</u>
当年度純利益			528,589
前年度繰越利益剰余金			2,496
その他未処分利益剰余金変動額			<u>460,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>991,085</u></u>



平成29年度門真市水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	905,326			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>604,849</u>	300,477		
	ハ 構 築 物	17,594,093			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,496,040</u>	9,098,053		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,666,122			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,270,904</u>	395,218		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	105,994			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>83,283</u>	22,711		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>553,279</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,524,814	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				10,526,847
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,236,151	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	310,240			
	貸 倒 引 当 金	<u>12,024</u>	298,216		
	ロ 営 業 外 未 収 金		3,193		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>51,765</u>		
	未 収 金 合 計			353,174	
(3)	貯 蔵 品			10,598	
(4)	前 払 金			<u>124</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,600,047
	資 産 合 計				<u>14,126,894</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		3,447,858		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	172,737			
	ロ修繕引当金(従前)	290,598			
	引当金合計		463,335		
	固定負債合計			3,911,193	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		278,349		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	132,482			
	ロ営業外未払金	13,759			
	ハその他の未払金	179			
	未払金合計		146,420		
(3)	前受金		27,251		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	13,923			
	ロ法定福利費引当金	2,740			
	引当金合計		16,663		
(5)	預り金				
	イ預り保証金	6,311			
	ロ預り金	1,029			
	ハ下水道使用料預り金	107,625			
	預り金合計		114,965		
	流動負債合計			583,648	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ長期前受金		5,676,290		
	長期前受金収益化累計額		2,561,129	3,115,161	
	負債合計				7,610,002
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,532,535	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	1,920,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	528,589			
	ニ繰越利益剰余金	2,496			
	ホその他未処分利益剰余金変動額	460,000			
	利益剰余金合計		2,961,085		
	剰余金合計			2,984,357	
	資本合計				6,516,892
	負債資本合計				14,126,894

平成30年度門真市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,438,850		
(2) 受託工事収益	137,953		
(3) その他営業収益	<u>78,771</u>	2,655,574	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,160,284		
(2) 配水及び給水費	233,985		
(3) 受託工事費	121,381		
(4) 業務費	172,444		
(5) 総係費	164,904		
(6) 減価償却費	437,181		
(7) 資産減耗費	56,100		
(8) その他営業費用	<u>150</u>	<u>2,346,429</u>	
営業利益			309,145
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,236		
(2) 補助金	2,070		
(3) 長期前受金戻入	141,909		
(4) 雑収益	17,730		
(5) 加入金	<u>93,900</u>	257,845	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,946		
(2) 雑支出	<u>15,815</u>	<u>97,761</u>	<u>160,084</u>
経常利益			469,229
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		10	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>16</u>	<u>△ 6</u>
当年度純利益			469,223
前年度繰越利益剰余金			1,085
その他未処分利益剰余金変動額			<u>570,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,040,308</u></u>

平成30年度門真市水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	929,026			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>617,056</u>	311,970		
	ハ 構 築 物	18,517,926			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,811,955</u>	9,705,971		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,640,489			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,252,322</u>	388,167		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	136,202			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>85,963</u>	50,239		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>287,847</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,899,270	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				10,901,303
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,170,049	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	318,113			
	貸 倒 引 当 金	<u>11,824</u>	306,289		
	ロ 営 業 外 未 収 金		3,584		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>34,605</u>		
	未 収 金 合 計			344,478	
(3)	貯 蔵 品			10,376	
(4)	前 払 金			<u>124</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,525,027
	資 産 合 計				<u><u>14,426,330</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		3,249,516		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	188,552			
	ロ修繕引当金(従前)	282,723			
	引当金合計	<u>471,275</u>			
	固定負債合計		<u>471,275</u>	3,720,791	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		268,342		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	144,990			
	ロ営業外未払金	17,498			
	ハその他の未払金	206			
	未払金合計	<u>162,694</u>			
(3)	前受金		25,221		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	18,291			
	ロ法定福利費引当金	2,253			
	引当金合計	<u>20,544</u>			
(5)	預り金				
	イ預り保証金	8,273			
	ロ預り金	621			
	ハ下水道使用料預り金	109,145			
	預り金合計	<u>118,039</u>			
	流動負債合計		<u>118,039</u>	594,840	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ長期前受金		5,811,531		
	長期前受金収益化累計額		<u>2,686,947</u>	<u>3,124,584</u>	
	負債合計				<u>7,440,215</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,992,535	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	1,880,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	469,223			
	ニ繰越利益剰余金	1,085			
	ホその他未処分利益剰余金変動額	570,000			
	利益剰余金合計	<u>2,970,308</u>			
	剰余金合計		<u>2,970,308</u>	2,993,580	
	資本金合計				<u>6,986,115</u>
	負債資本合計				<u>14,426,330</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額380,451千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額191,899千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額188,552千円を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として53,665千円を支給するため、賞与引当金から13,923千円を取り崩す予定としている。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,310千円を支給するため、法定福利費引当金から2,740千円を取り崩す予定としている。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金2,101千円を取り崩す予定としている。

### III 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売までのすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

#### 2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた会計処理を行っている。

## 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,188千円
<u>1年超</u>	<u>5,015千円</u>
計	8,203千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



平成30年度

門真市水道事業会計予算附属書類



企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	3,909,035	3,726,207	70,000	278,349	3,517,858

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業 収 益			千円 3,122,573	千円 3,163,946	千円 △ 41,373
	1. 営業収益		2,856,338	2,923,916	△ 67,578
		1. 給水収益	2,633,958	2,665,503	△ 31,545
		2. 受託工事 収 益	138,397	166,980	△ 28,583
		3. その 他 営業収益	83,983	91,433	△ 7,450
	2. 営業外 収 益		266,225	224,127	42,098
		1. 受取利息 及び配当金	2,236	1,378	858
		2. 補 助 金	2,070	1,672	398
		3. 長期前受金戻 入	141,909	138,928	2,981
		4. 雑 収 益	18,598	14,217	4,381
		5. 加 入 金	101,412	67,932	33,480
	3. 特別利益		10	15,903	△ 15,893
		1. 過年度損益 修正益	10	15,903	△ 15,893

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,633,958	調定件数 62,000件/月      1m <sup>3</sup> 当り 199円03銭 有収水量 13,234,000m <sup>3</sup> 2,633,958 一般用料金 61,851件/月      1m <sup>3</sup> 当り 198円37銭 有収水量13,132,717m <sup>3</sup> 2,605,183 湯屋用料金 9件/月      1m <sup>3</sup> 当り 99円55銭 有収水量 77,095m <sup>3</sup> 7,675 臨時用料金 139件/月      1m <sup>3</sup> 当り 867円80銭 有収水量 23,526m <sup>3</sup> 20,415 観賞用料金 1件/月      1m <sup>3</sup> 当り 1,034円74銭 有収水量 662m <sup>3</sup> 685
1. 受 託 工 事 収 益	132,408	下水道依頼工事収益      119,608 一般移設依頼工事収益      12,800
2. 修 繕 工 事 収 益	2,685	
3. 簡 易 消 火 栓 工 事 収 益	3,304	
1. 材 料 売 却 収 益	54	
2. 手 数 料	3,952	
3. 他 会 計 負 担 金 ・ 収 益	1,109	消火栓修繕工事収益
4. 雑 収 益	78,868	下水道使用料徴収事務受託料等
1. 預 金 利 息	1,655	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	581	
1. 他 会 計 補 助 金	2,070	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	141,909	受贈財産評価額戻入      8,204 工事負担金戻入      133,515 国庫補助金戻入      190
1. 不 用 品 売 却 収 益	10	
2. そ の 他 雑 収 益	18,588	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	101,412	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円 2,629,143	千円 2,724,604	千円 △ 95,461
	1. 営業費用		2,470,031	2,499,194	△ 29,163
		1. 原水及び 浄水費	1,251,629	1,311,298	△ 59,669
		2. 配水及び 給水費	247,934	222,440	25,494

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	9,090	一般職給 3人	
2. 手 当	5,711	扶 養 地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	120 1,382 1,363 402 1,410 914 120
3. 賞与引当金繰入額	1,115		
4. 法 定 福 利 費	2,698		
5. 法定福利費引当金繰入額	218		
6. 旅 費	21		
7. 備 消 品 費	3,183	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	2,367		
9. 委 託 料	89,550	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	66,593 2,646 8,154 1,635 10,522
10. 手 数 料	44		
11. 使 用 料	987	下水道使用料	
12. 修 繕 費	25,616	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理 その他修理	25,454 108 54
13. 薬 品 費	92		
14. 動 力 費	30,539	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	30,472 67
15. 受 水 費	1,080,398	大阪広域水道企業団	13,894,000m <sup>3</sup>
1. 給 料	27,475	一般職給 8人	
2. 手 当	19,792	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	942 4,264 3,247 324 996 5,600 3,759 660
3. 賞与引当金繰入額	3,671		
4. 法 定 福 利 費	8,545		
5. 法定福利費引当金繰入額	704		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	130,568	160,917	△ 30,349
		4. 業務費	182,868	172,332	10,536



各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
6. 旅 費	8		
7. 備 消 品 費	1,898		
8. 印 刷 製 本 費	117		
9. 通 信 運 搬 費	54	貯水槽指導用パンフレット送付	
10. 委 託 料	122,993	給水戸番函委託	14,991
		水道施設等維持管理業務	68,898
		漏水調査	11,815
		突発修繕対策業務	25,316
		OA関係委託業務	1,474
		量水器引上げ	499
11. 修 繕 費	7,189	量水器修理等	
12. 工 事 請 負 費	53,971	仮設切替及び給水管改良工事	16,972
		消火栓修繕工事	1,016
		修繕工事跡復旧工事	15,748
		量水器取替工事	20,235
13. 材 料 費	1,517	修繕工事材料	1,080
		維持管理用材料	437
1. 給 料	2,743	一般職給 1人	
2. 手 当	2,450	地 域	412
		超 勤	934
		住 居	324
		期 末	466
		勤 勉	314
3. 賞与引当金繰入額	380		
4. 法 定 福 利 費	894		
5. 法定福利費引当金繰入額	72		
6. 旅 費	2		
7. 印 刷 製 本 費	33		
8. 通 信 運 搬 費	35		
9. 工 事 請 負 費	123,300	下水道依頼工事	109,476
		一般依頼工事	10,800
		簡易消火栓工事	3,024
10. 材 料 費	659	修繕工事材料	
1. 給 料	18,752	一般職給 5人	
2. 手 当	14,456	扶 養	1,291
		地 域	3,115
		管 理 職	720
		超 勤	1,814
		住 居	282
		通 勤	682
		期 末	3,620
		勤 勉	2,212
		児 童	720

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総係費	163,197	141,325	21,872

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
3. 賞与引当金繰入額	2,832		
4. 法定福利費	6,259		
5. 法定福利費引当金繰入額	547		
6. 旅 費	8		
7. 備 消 品 費	314		
8. 印 刷 製 本 費	212	料金早見表等	
9. 通 信 運 搬 費	214		
10. 委 託 料	138,171	水道料金等収納業務	129,341
		収納代行業務	5,698
		OA関係委託業務	3,132
11. 手 数 料	1,049		
12. 修 繕 費	54		
1. 給 料	39,633	特別職給 1人 一般職給 8人 給 料 特別職報酬 15人 報 酬	39,381 252
2. 手 当	31,878	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,494 6,580 2,988 5,301 312 505 9,458 4,340 900
3. 賞与引当金繰入額	6,622		
4. 法定福利費	16,580		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,194		
6. 退 職 給 付 費	15,815		
7. 旅 費	492		
8. 被 服 費	94		
9. 備 消 品 費	2,629		
10. 燃 料 費	405		
11. 光 熱 水 費	3,240		
12. 印 刷 製 本 費	710		
13. 通 信 運 搬 費	1,373		
14. 委 託 料	25,695	庁舎管理委託	10,906
		OA関係委託業務	12,101
		職員健康診断その他委託	2,688
15. 手 数 料	89		
16. 賃 借 料	4,186		
17. 使 用 料	1,404		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	437,181	430,848	6,333
		7. 資産減耗費	56,500	59,880	△ 3,380
		8. その他 営業費用	154	154	0
	2. 営業外 費用		153,696	164,110	△ 10,414
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,946	91,234	△ 9,288
		2. 消費税	70,000	70,000	0
		3. 雑支出	1,750	2,876	△ 1,126
	3. 特別損失		16	55,900	△ 55,884
		1. 過年度損益 修正損	16	55,900	△ 55,884
	4. 予備費		5,400	5,400	0
		1. 予備費	5,400	5,400	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
18. 修 繕 費	1,275	庁舎設備等修理
19. 食 糧 費	65	災害対策用等
20. 保 険 料	844	
21. 公 課 費	50	
22. 賃 金	2,334	臨時的任用職員 1人
23. 報 償 費	720	産業医派遣報償費
24. 補 償 金	2,080	
25. 交 際 費	80	
26. 厚 生 費	238	
27. 会 費 負 担 金	1,571	研修参加費等
28. 貸倒引当金繰入額	1,901	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	437,181	減価償却物一式
1. 固 定 資 産 除 却 費	51,000	
2. 撤 去 費	5,400	
3. たな卸資産除却費	100	
1. 材 料 売 却 原 価	50	
2. 雑 支 出	104	
1. 企 業 債 利 息	81,946	
1. 消 費 税	70,000	
1. 不用品売却原価	50	
2. そ の 他 雑 支 出	1,700	
1. 過年度損益修正損	16	
1. 予 備 費	5,400	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 261,270	千円 390,966	千円 △ 129,696
	1. 企業債		70,000	100,000	△ 30,000
		1. 建設改良企業債	70,000	100,000	△ 30,000
	2. 工事負担金		180,020	218,766	△ 38,746
		1. 工事負担金	180,020	218,766	△ 38,746
	3. 国庫補助金		11,250	72,200	△ 60,950
		1. 国庫補助金	11,250	72,200	△ 60,950

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	70,000		
1. 工事負担金	166,037	下水道工事負担金 一般移設工事負担金	153,237 12,800
2. 他会計負担金	13,983	消火栓新設等工事負担金	
1. 国庫補助金	11,250	社会資本整備総合交付金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 1,203,159	千円 1,333,466	千円 △ 130,307
	1. 建設改良費		924,810	1,050,638	△ 125,828
		1. 整備事業費	465,341	593,132	△ 127,791
		2. 配水設備 改良費	401,683	401,524	159
		3. 量水器費	29,428	31,461	△ 2,033



(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 給 料	14,556	一般職給	4人
2. 手 当	10,619	扶 養	318
		地 域	2,429
		管 理 職	1,320
		超 勤	838
		住 居	534
		通 勤	205
		期 末	2,830
		勤 勉	1,905
		児 童	240
3. 賞与引当金繰入額	2,288		
4. 法 定 福 利 費	4,803		
5. 法定福利費引当金繰入額	450		
6. 旅 費	6		
7. 工 事 請 負 費	432,619	配水管布設替工事	246,880
		配水池築造工事等	185,739
1. 給 料	9,462	一般職給	3人
2. 手 当	8,425	扶 養	198
		地 域	1,449
		超 勤	3,650
		通 勤	153
		期 末	1,706
		勤 勉	1,149
		児 童	120
3. 賞与引当金繰入額	1,383		
4. 法 定 福 利 費	3,141		
5. 法定福利費引当金繰入額	262		
6. 旅 費	8		
7. 印 刷 製 本 費	22		
8. 委 託 料	8,352	老朽管更新実施設計業務委託	
9. 工 事 請 負 費	369,628	下水道依頼工事	140,255
		一般依頼工事	10,800
		配水管改良工事	163,115
		消火栓増設及び修繕工事	5,184
		場内施設改良工事	20,412
		その他工事	29,862
10. 材 料 費	1,000		
1. 量 水 器 費	29,428	13mm～200mm	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
		4. 固定資産 購入費	千円 28,358	千円 24,521	千円 3,837
	2. 企業債償還金		278,349	282,828	△ 4,479
		1. 企業債償還金	278,349	282,828	△ 4,479

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	28,358	ウォーターバルーン 大型プリンター 水質検査機器等 その他器具及び備品	199 2,700 4,850 20,609
1. 企 業 債 償 還 金	278,349		



# 公共下水道事業会計



## 議案第19号

### 平成30年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 平成30年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	115,460 人
(2) 年間総処理水量	12,548,855 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	34,380 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	1,760,749 千円

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,831,969 千円
第1項 営業収益		2,982,277 千円
第2項 営業外収益		849,682 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,674,881 千円
第1項 営業費用		2,880,201 千円
第2項 営業外費用		789,264 千円
第3項 特別損失		16 千円
第4項 予備費		5,400 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,463,346千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,223千円、過年度分損益勘定留保資金175,885千円、当年度分損益勘定留保資金1,076,238千円及び当年度利益剰余金処分別132,000千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		3,272,907 千円
第1項	企業債		2,706,400 千円
第2項	負担金		47,171 千円
第3項	補助金		389,000 千円
第4項	出資金		130,336 千円

		支	出
第1款	資本的支出		4,736,253 千円
第1項	建設改良費		2,012,123 千円
第2項	企業債償還金		2,724,130 千円

(債務負担行為)

**第5条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
土木工事積算システム	平成30年度～平成34年度	千円 5,200
下水道事業経営戦略 策定業務委託	平成30年度～平成31年度	23,091



(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,360,800	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政府	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えること ができる。
流域下水道事業	157,900			地方公共団 体金融機構	
資本費平準化	920,400			大阪府 銀行	
計	2,439,100			その他	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 213,421 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、165,230千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金の132,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 132,000 千円

平成30年2月26日 提出

門真市長 宮本 一孝



平成30年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書





平成30年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収 益			3,831,969	
	1. 営業収益		2,982,277	
		1. 下水道使用料	1,397,984	下水道使用料収 益
		2. 他会計繰入金	1,582,850	雨水処理維持管 理等に要する一 般会計負担金
		3. その他営業収益	1,443	各種手数料
	2. 営業外収益		849,682	
		1. 受取利息 及び配当金	1	預金利息
		2. 長期前受金戻入	671,492	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		3. 雑 収 益	12,959	
		4. 他会計補助金	165,230	一般会計補助金
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正 益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		3,674,881	
			2,880,201	
		1. 管 渠 費	77,334	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	22,054	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	81,013	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	87,976	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	1,884,355	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	10,000	有形固定資産の除却費等
		7. 流域下水道管理負担金	717,469	流域関連公共下水道事業における維持管理負担金
	2. 営業外費用		789,264	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	748,124	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	40,000	
		3. 雑 支 出	1,140	
	3. 特別損失		16	
		1. 過年度損益修正損	16	
	4. 予 備 費		5,400	
		1. 予 備 費	5,400	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			3,272,907	
	1. 企 業 債		2,706,400	
		1. 建設改良企業債	2,439,100	建設改良費等に 充当する企業債
		2. その他の企業債	267,300	
	2. 負 担 金		47,171	
		1. 負 担 金	47,171	受益者負担金等
	3. 補 助 金		389,000	
		1. 補 助 金	389,000	補助事業に対す る交付金
	4. 出 資 金		130,336	
		1. 他会計出資金	130,336	一般会計からの 出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			4,736,253	
	1. 建設改良費		2,012,123	
		1. 公共下水道 整備事業費	1,853,419	公共下水道施設 の整備に要する 費用
		2. 流域下水道 建設負担金	158,704	流域関連公共下 水道事業におけ る建設負担金
	2. 企業債償還金		2,724,130	
		1. 企業債償還金	2,724,130	企業債元金償還 金



平成30年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	132,000
減価償却費	1,884,355
固定資産除却費	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,481
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,581
長期前受金戻入額	△ 671,492
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	△ 748,124
未収金の増減額(△は増加)	61,084
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,231
預り金の増減額(△は減少)	1,508
小計	660,571
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	748,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,696

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,121,759
国庫補助金等による収入	389,000
工事負担金等による収入	43,897
特定収入にかかる消費税	△ 32,309
他会計からの出資金による収入	130,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,835

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,706,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,724,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,730

資金増加額(又は減少額)	△ 199,869
資金期首残高	1,537,523
資金期末残高	1,337,654

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	13	千円 26	千円 47,266
	資本勘定支弁職員	—	12	1,418	37,879
	合 計	3	25	1,444	85,145
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	13	26	47,792
	資本勘定支弁職員	—	11	—	35,515
	合 計	3	24	26	83,307
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	△ 526
	資本勘定支弁職員	—	1	1,418	2,364
	合 計	—	1	1,418	1,838

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超勤手当	通勤手当
	本 年 度	千円 3,186	千円 13,933	千円 16,710	千円 3,561
	前 年 度	3,288	12,759	14,021	3,012
	比 較	△ 102	1,174	2,689	549

費		法定福利費	合計
手	計		
千円 53,389	千円 100,681	千円 20,070	千円 120,751
38,794	78,091	14,579	92,670
92,183	178,772	34,649	213,421
51,616	99,434	19,619	119,053
41,173	76,688	14,262	90,950
92,789	176,122	33,881	210,003
1,773	1,247	451	1,698
△ 2,379	1,403	317	1,720
△ 606	2,650	768	3,418

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当
千円 4,536	千円 23,682	千円 16,403	千円 1,893	千円 8,279
4,536	27,140	18,025	2,190	7,818
—	△ 3,458	△ 1,622	△ 297	461

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,838	給与改定に伴う増減分	千円 326	人事院勧告による影響分(平成29年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	420	平均定昇率 2.0%
		その他の増減分	1,092	採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 606	制度改正に伴う増減分	2,776	人事院勧告による影響分(平成29年4月1日実施) 地域手当の支給率改定 勤勉手当の支給率改定
		その他の増減分	△ 3,382	採用・退職・異動に伴う影響分等

## 3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 ※平成29年4月1日付で公営企業会計へ移行のためそれ以前は一般行政職である。

区 分		事 務 職 (行政職(1))	技 術 職 (行政職(1))	全 職 種 (行政職(1))
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 300,883	円 299,560	円 299,938
	平均給与月額	円 366,567	円 383,602	円 378,735
	平均年齢	39歳6月	41歳7月	41歳0月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 311,050	円 268,747	円 273,724
	平均給与月額	円 396,625	円 347,672	円 353,431
	平均年齢	42歳1月	40歳11月	41歳1月

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円 162,700	円 162,700	円 162,700	円 162,700
大 学 卒	192,700	192,700	192,700	—

(3) 級別職員数 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.7
	6級	—	—	6級	1	6.7
	5級	1	16.7	5級	4	26.7
	4級	1	16.7	4級	1	6.7
	3級	3	49.9	3級	2(1)	13.3(100.0)
	2級	1	16.7	2級	6	39.9
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	15(1)	100.0(100.0)
平成29年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	6.7
	5級	—	—	5級	2	13.3
	4級	1	50.0	4級	—	—
	3級	1	50.0	3級	4(2)	26.7(100.0)
	2級	—	—	2級	8	53.3
	1級	—	—	1級	—	—
	計	2	100.0	計	15(2)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
局 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	6	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	6	16	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	21	5	16
		6 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	100.0	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	6	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	5	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	17	5	12
		6 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	75.0	83.3	72.2		

(5) 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.075)	月分 (1.225)	月分 (2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	月分 (1.050)	月分 (1.200)	月分 (2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	月分 (1.075)	月分 (1.225)	月分 (2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム業務委託	22,540	平成27年度 ～ 平成29年度	14,119	平成30年度 ～ 平成33年度	2,004	2,004
下水道施設等維持管理業務	26,457	平成29年度	—	平成30年度 ～ 平成32年度	26,457	26,457
土木工事積算システム	5,200	—	—	平成30年度 ～ 平成34年度	5,200	5,200
下水道事業経営戦略策定業務委託	23,091	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	23,091	23,091



平成29年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,296,585		
(2)他会計繰入金	1,612,249		
(3)その他営業収益	<u>8,230</u>	2,917,064	
2.営業費用			
(1)管渠費	60,944		
(2)普及指導費	19,695		
(3)業務費	88,433		
(4)総係費	61,450		
(5)減価償却費	1,844,235		
(6)流域下水道管理負担金	<u>696,627</u>	<u>2,771,384</u>	
営業利益			145,680
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	10		
(2)長期前受金戻入	655,720		
(3)雑収益	1,502		
(4)他会計補助金	<u>167,562</u>	824,794	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	788,015		
(2)雑支出	<u>6,049</u>	<u>794,064</u>	<u>30,730</u>
経常利益			176,410
5.特別利益			
(1)過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損		<u>9,005</u>	<u>△ 9,005</u>
当年度純利益			<u>167,405</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>167,405</u></u>

平成29年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成 30年 3月 31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	92,830,565			
	構築物減価償却累計額	<u>33,394,442</u>	59,436,123		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	746			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>709</u>	37		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>61,262</u>	7,599		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>423,799</u>		
	有形固定資産合計			59,878,623	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,245,684		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,087</u>		
	無形固定資産合計			<u>7,255,771</u>	
	固 定 資 産 合 計				67,134,394
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,537,523	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	219,386			
	貸 倒 引 当 金	<u>865</u>	218,521		
	ロ 営 業 外 未 収 金		158,356		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>6,188</u>		
	未 収 金 合 計			<u>383,065</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,920,588
	資 産 合 計				<u><u>69,054,982</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		39,340,841		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>5,696</u>		
	固定負債合計			39,346,537	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,724,130		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	85,001			
	ロその他未払金	<u>908,481</u>			
	未払金合計		993,482		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	11,110			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,142</u>			
	引当金合計		13,252		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	285			
	ロ預り金	<u>348</u>			
	預り金合計		<u>633</u>		
	流動負債合計			3,731,497	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ長期前受金		36,973,311		
	長期前受金収益化累計額		<u>14,160,986</u>	<u>22,812,325</u>	
	負債合計				<u><u>65,890,359</u></u>

資本の部

6.	資本金				
(1)	固有資本金		2,805,142		
(2)	繰入資本金		<u>181,011</u>	2,986,153	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金		<u>167,405</u>		
	剰余金合計			<u>178,470</u>	
	資本合計			<u>3,164,623</u>	
	負債資本合計			<u><u>69,054,982</u></u>	

平成30年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,294,430		
(2)他会計繰入金	1,582,850		
(3)その他営業収益	<u>1,419</u>	2,878,699	
2.営業費用			
(1)管渠費	73,853		
(2)普及指導費	21,814		
(3)業務費	75,771		
(4)総係費	92,142		
(5)減価償却費	1,884,355		
(6)資産減耗費	10,000		
(7)流域下水道管理負担金	<u>664,554</u>	<u>2,822,489</u>	
営業利益			56,210
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)長期前受金戻入	671,492		
(3)雑収益	12,959		
(4)他会計補助金	<u>165,230</u>	849,682	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	748,124		
(2)雑支出	<u>25,762</u>	<u>773,886</u>	<u>75,796</u>
経常利益			132,006
5.特別利益			
(1)過年度損益修正益		10	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損		<u>16</u>	<u>△ 6</u>
当年度純利益			132,000
前年度繰越利益剰余金			<u>167,405</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>299,405</u></u>

平成30年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成 31年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	94,998,005			
	構築物減価償却累計額	<u>35,055,220</u>	59,942,785		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	746			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>709</u>	37		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>62,502</u>	<u>6,359</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			59,960,246	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,172,818		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,565</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,180,383</u>	
	固 定 資 産 合 計				67,140,629
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,337,654	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	198,682			
	貸 倒 引 当 金	<u>2,446</u>	196,236		
	ロ 営 業 外 未 収 金		117,976		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>9,462</u>		
	未 収 金 合 計			<u>323,674</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,661,328
	資 産 合 計				<u><u>68,801,957</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		39,218,290		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>13,177</u>		
	固定負債合計			39,231,467	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,828,951		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	65,770			
	ロその他未払金	<u>687,312</u>			
	未払金合計		753,082		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	12,283			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,379</u>			
	引当金合計		14,662		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	402			
	ロ預り金	<u>1,739</u>			
	預り金合計		<u>2,141</u>		
	流動負債合計			3,598,836	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ長期前受金		37,377,173		
	長期前受金収益化累計額		<u>14,832,478</u>	<u>22,544,695</u>	
	負債合計				<u><u>65,374,998</u></u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	固有資本金		2,805,142		
(2)	繰入資本金		<u>311,347</u>	3,116,489	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金		132,000		
	ロ繰越利益剰余金		<u>167,405</u>		
	剰余金合計			<u>310,470</u>	
	資本合計			<u>3,426,959</u>	
	負債資本合計			<u><u>68,801,957</u></u>	

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
-----	-----

工具、器具及び備品	5年
-----------	----

##### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額130,668千円のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計117,491千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額13,177千円を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として1,699千円を支給するため、退職給付引当金798千円を取り崩す予定としている。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として39,888千円を支給するため、賞与引当金から11,110千円を取り崩す予定としている。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,690千円を支給するため、法定福利費引当金から2,142千円を取り崩す予定としている。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,463千円を取り崩す予定としている。

## III 減損損失

### 1 グルーピングの方法

公共下水道事業会計において使用している固定資産については、生活環境の改善と水質保全を図るため、生活排水等及び浸水を防除する雨水の受け入れから、浄化処理、排出を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

### 2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。



#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	324千円
<u>1年超</u>	<u>62千円</u>
計	386千円



平成30年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類



企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
	千円	千円	当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	千円
企業債	40,745,270	42,064,971	2,706,400	2,724,130	42,047,241

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 3,831,969	千円 3,847,104	千円 △ 15,135
	1. 営業収益		2,982,277	3,014,963	△ 32,686
		1. 下水道使用料	1,397,984	1,393,493	4,491
		2. 他会計繰入金	1,582,850	1,609,303	△ 26,453
		3. その他営業収益	1,443	12,167	△ 10,724
	2. 営業外 収 益		849,682	832,141	17,541
		1. 受取利息 及び配当金	1	10	△ 9
		2. 長期前受金戻 入	671,492	654,457	17,035
		3. 雑収益	12,959	1,502	11,457
		4. 他会計補助金	165,230	176,172	△ 10,942
	3. 特別利益		10	0	10
		1. 過年度損益 修正益	10	0	10

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 下水道使用料	1,397,984	
1. 他会計負担金	1,582,850	一般会計雨水処理負担金
1. 手数料	1,060	受益者負担金督促手数料 15 指定工事店登録手数料 160 指定工事店更新手数料 340 責任技術者登録手数料 125 責任技術者更新手数料 420
2. 雑 収 益	383	住民情報システム等負担金 324 都市技術センター助成金 59
1. 預 金 利 息	1	
1. 長期前受金戻入	671,492	国庫補助金長期前受金戻入 400,437 府補助金長期前受金戻入 16,812 受益者負担金長期前受金戻入 40,661 他会計負担金長期前受金戻入 194,483 受贈財産評価額長期前受金戻入 19,099
1. その他雑収益	12,959	一般会計負担金 12,032 幹線利子償還分担金 927
1. 他会計補助金	165,230	一般会計補助金
1. 過年度損益修正益	10	

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用			千円 3,674,881	千円 3,699,802	千円 △ 24,921
	1. 営業費用		2,880,201	2,868,671	11,530
		1. 管渠費	77,334	62,075	15,259
		2. 普及指導費	22,054	29,921	△ 7,867



(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	12,914	一般職員 4人	
2. 手 当	11,054	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	396 2,087 600 2,774 648 333 2,376 1,600 240
3. 賞与引当金繰入額	1,922		
4. 法定福利費	4,354		
5. 法定福利費引当金繰入額	370		
6. 旅 費	4		
7. 備 消 品 費	31		
8. 燃 料 費	65		
9. 委 託 料	26,448	下水道管渠内清掃業務 台帳システム業務 台帳システム保守点検業務 下水道施設等維持管理業務	10,800 6,483 346 8,819
10. 賃 借 料	192	自動車リース料等	
11. 工 事 請 負 費	19,440	公共柵等修繕工事等	
12. 材 料 費	540		
1. 給 料	8,205	一般職員 2人	
2. 手 当	6,498	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	396 1,381 600 507 291 314 1,654 1,115 240
3. 賞与引当金繰入額	1,314		
4. 法定福利費	2,780		
5. 法定福利費引当金繰入額	255		
6. 旅 費	6		
7. 備 消 品 費	72		
8. 印 刷 製 本 費	145		
9. 通 信 運 搬 費	93		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	81,013	97,023	△ 16,010
		4. 総係費	87,976	75,063	12,913

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
10. 委 託 料	2,655	事業所等排水規制支援業務 口座振替収納業務	2,653 2
11. 手 数 料	5		
12. 報 酬 費	26	水洗化調停委員会 3人	
1. 給 料	4,590	一般職員 1人	
2. 手 当	3,622	扶 養 地 域 管 理 職 通 勤 期 末 勤 勉	180 806 600 502 917 617
3. 賞与引当金繰入額	727		
4. 法 定 福 利 費	1,641		
5. 法定福利費引当金繰入額	144		
6. 旅 費	2		
7. 通 信 運 搬 費	27		
8. 委 託 料	70,260	下水道使用料徴収委託	
1. 給 料	21,557	一般職員 6人	
2. 手 当	17,394	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	396 3,506 1,416 3,869 324 856 4,057 2,730 240
3. 賞与引当金繰入額	3,299		
4. 法 定 福 利 費	9,889		
5. 法定福利費引当金繰入額	637		
6. 補 償 金	3,001		
7. 旅 費	12		
8. 備 消 品 費	128		
9. 通 信 運 搬 費	21		
10. 委 託 料	1,334	総合行政システム委託 公営企業会計システム委託 公金集配業務委託	648 540 146
11. 修 繕 費	10		
12. 保 険 料	170		
13. 賃 金	2,334	臨時的任用職員 1人	
14. 負 担 金	16,678		
15. 貸倒引当金繰入額	1,581		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	1,884,355	1,852,519	31,836
		6. 資産減耗費	10,000	0	10,000
		7. 流域下水道 管理負担金	717,469	752,070	△ 34,601
	2. 営業外費用		789,264	817,126	△ 27,862
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	748,124	795,920	△ 47,796
		2. 消費税及び 地方消費税	40,000	21,206	18,794
		3. 雑支出	1,140	0	1,140
	3. 特別損失		16	9,005	△ 8,989
		1. 過年度損益 修正損	16	9,005	△ 8,989
	4. 予備費		5,400	5,000	400
		1. 予備費	5,400	5,000	400

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
16. 退職給付金	8,279	
17. 被服費	69	
18. 使用料	929	
19. 厚生費	173	
20. 会費負担金	481	日本下水道協会等の会費
1. 有形固定資産減価償却費	1,662,018	構 築 物 1,660,778 その他有形固定資産 1,240
2. 無形固定資産減価償却費	222,337	施設利用権 219,815 ソフトウェア 2,522
1. 固定資産除却費	10,000	
1. 流域下水道管理負担金(資本費)	3,103	
2. 流域下水道管理負担金(維持管理)	694,516	
3. 流域下水道管理負担金(高度処理)	19,850	
1. 企業債利息	741,124	
2. 一時借入金利息	7,000	
1. 消費税及び地方消費税	40,000	
1. その他雑支出	1,140	
1. 過年度損益修正損	16	
1. 予 備 費	5,400	

資本的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的収入			千円 3,272,907	千円 4,097,356	千円 △ 824,449
	1. 企業債		2,706,400	3,443,500	△ 737,100
		1. 建設改良企業債	2,439,100	3,154,300	△ 715,200
		2. その他の企業債	267,300	289,200	△ 21,900
	2. 負担金		47,171	44,381	2,790
		1. 負担金	47,171	44,381	2,790
	3. 補助金		389,000	480,000	△ 91,000
		1. 補助金	389,000	480,000	△ 91,000
	4. 出資金		130,336	129,475	861
		1. 他会計出資金	130,336	129,475	861

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	2,439,100	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債	1,360,800 157,900 920,400
1. その他の企業債	267,300		
1. 受益者負担金	42,706		
2. 分 担 金	4,465	幹線元金償還金	
1. 国庫補助金	389,000	社会資本整備総合交付金	
1. 他会計出資金	130,336	一般会計出資金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 4,736,253	千円 5,489,673	千円 △ 753,420
	1. 建設改良費		2,012,123	2,827,245	△ 815,122
		1. 公共下水道 整備事業費		1,853,419	2,577,065



(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	39,297	一般職員 9人 任期付職員 2人 非常勤嘱託職員 1人	32,025 5,854 1,418
2. 手 当	35,358	扶 養 (一般職員) 扶 養 (任期付職員) 地 域 (一般職員) 地 域 (任期付職員) 管 理 職 住 居 超 勤 (一般職員) 超 勤 (任期付職員) 通 勤 (一般職員) 通 勤 (任期付職員) 期 末 (一般職員) 期 末 (任期付職員) 勤 勉 (一般職員) 勤 勉 (任期付職員) 児 童	1,740 78 5,263 890 1,320 630 8,128 1,432 1,039 517 6,580 1,018 4,452 686 1,585
3. 賞与引当金繰入額	5,021		
4. 法 定 福 利 費	13,606	一般職員、任期付職員、非常勤嘱託職員	
5. 法定福利費引当金繰入額	973		
6. 旅 費	303	職員普通旅費 費用弁償 職員特別旅費	49 168 86
7. 備 消 品 費	443		
8. 燃 料 費	95		
9. 印 刷 製 本 費	287		
10. 通 信 運 搬 費	290		
11. 委 託 料	257,394	土質地質調査業務 公図調査業務 実施設計等業務 公共下水道整備事業実施業務 寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画変更業務 下水道総合地震対策計画策定及びBCP策定業務 土木工事積算システム業務 土木工事積算システム管理業務 下水道資産台帳更新業務 ストックマネジメント計画業務	6,540 5,116 135,857 11,530 39,530 22,356 1,040 101 1,834 33,490

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		2. 流域下水道 建設負担金	158,704	250,180	△ 91,476
	2. 企業債償還金		2,724,130	2,662,428	61,702
		1. 企業債償還金	2,724,130	2,662,428	61,702

各 目 說 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
12. 賃 借 料	13,102	用地等借上料 10,000 自動車リース料等 834 覆工板賃借料 2,268
13. 手 数 料	44	
14. 工 事 請 負 費	1,083,457	下水道工事請負費 1,043,328 長寿命化工事請負費 37,969 公共樹設置工事請負費 2,160
15. 賃 金	2,334	臨時的任用職員 1人
16. 報 償 費	1,207	受益者負担金納期前納付報奨金
17. 負 担 金	400,208	大阪市工事負担金 208 支障地下埋設物移設工事負担金 400,000
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	158,704	
1. 企 業 債 償 還 金	2,724,130	